

代表質問通告表

平成27年第1回沖縄県議会(定例会)

02月25日(水)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
1	34分	具志 孝助(自民党)	知事 関係部長等

質 問 要 旨

1 知事の政治姿勢について

- (1) 平成8年6月定例会の代表質問で当時の自民党県議会議員翁長雄志は、大田昌秀知事に対し、「沖縄県の保守・革新というものをどのように位置づけておられるのか」と質問しているが、翁長知事は現在でも根っからの保守と言っている。当時の質問と関連し、保守と革新の違いはどこにあるか。また、革新陣営に支えられた現在において、保守本流と自認することに違和感はないか伺いたい。
- (2) また、その際、大田知事に、基地問題に係る知事の公告縦覧代行問題に関連し、「原則として県内移設そのものが認められないのか、県民の反発があるから認められないのか」とも聞いている。今回の辺野古移設に反対する翁長知事の姿勢はどちらか伺いたい。
- (3) 「誇りある豊かさ」とは何を指しているのか、説明願いたい。
- (4) 2015年度沖縄振興予算関係で、安倍首相や官房長官との面談やそして自民党の沖縄振興調査会に出席できなかったとしているが、そもそも予算関係で首相や官房長官に会えなかったことのどこに問題があるのか、知事の見解を伺いたい。
- (5) 政治家の2副知事は、それぞれ何を担当しているか。政府との調整や政党との調整など、副知事の見え方が見えない。政府や政党と会えないと苦情を言う前に副知事等の役職が事に当たるべきではないか伺いたい。
- (6) 普天間飛行場の5年以内の運用停止について、翁長知事はさきの12月定例会で政府に求めると言明している。また、軍転協も政府に対し普天間飛行場の5年以内の運用停止を求めている。知事は、就任前は否定的な見解を示していたが、考えを変えたのか伺いたい。

2 基地問題について

(1) 普天間飛行場移設問題について

- ア 政府は、海底ボーリング調査に続き6月ごろまでには埋立本体工事を始めるようであり、移設建設工事は着々と進行している。翁長知事は、あらゆる方法を駆使して阻止すると明言したが、現状をどのように認識し、どのように阻止するか伺いたい。
- イ 1月26日、辺野古移設に係る埋立承認を検証するため外部有識者で構成する第三者委員会が設置され、検証作業が開始された。第三者委員会の委員の選考基準、法的位置づけ、権限、検証結果が前知事の承認行為に及ぼす効力、現知事に対する法的・政治的縛り等について伺いたい。
- ウ 第三者委員会における検証結果が出るのは7月ごろと言われる中、ブロックの海底設置について、現状変更停止などを沖縄防衛局に指示したが、翁長知事は撤回も可能との認識を持っているようであり、検証作業や一部許可の作業停止指示等で時間を消費するより即撤回したほうが早いと考えるが、なぜ撤回を優先させないのか伺いたい。
- エ 翁長知事は、委員会の検証作業に当たって公正・中立をと述べているが、検証結果によって法的に瑕疵がないとの結論が出れば、移設工事を容認するという意味か、検証結果に関係なく阻止する姿勢は変わらないのか伺いたい。
- オ 翁長知事は、第三者委員会設置に伴い、前知事が承認するときに政治的判断もあった。環境問題は公有水面埋立法にのっとってクリアしなければならないが、十二分ではなかった等々、瑕疵の予見を示している。また、座り込みを続けている現場を訪れた桜井委員は、埋立承認の瑕疵を確実に探すと述べるなど既に結論ありきの感がある。結論あ

りきの検証作業は無駄ではないか。知事の認識を伺いたい。

- カ 報道によれば、辺野古移設作業への市民らによる抗議活動に関し、知事は、海上保安庁や県警の幹部に対し警備のあり方について抗議したようだが、その際、県民の思いが抗議にあらわれていると述べ抗議活動を正当化しているが、抗議活動は整然と行われ何の問題もなく、県警や海上保安庁の警備が過剰であると考えているのか、知事の認識を伺いたい。
- キ 今回の抗議活動に対し、県警は過剰警備だと非難されているが、市民らの抗議のやり方等について、ゲート前抗議現場の状況と県警が市民らを強制排除した理由について伺いたい。
- ク 抗議活動への参加の呼びかけがある中、今後、参加者がふえるにつれて過激派等の危険な行動も懸念されるが、県警の今後の警備体制のあり方について伺いたい。

(2) 返還軍用地の利活用について

- ア 嘉手納基地以南の6施設・区域の返還に係る統合計画に日米が合意してから2年近く経過したが、計画の進捗状況と県が求めた前倒し返還に対する政府の対応について伺いたい。
- イ 県は、2014年末返還予定のキャンプ瑞慶覧西普天間地区について、琉球大学医学部及び附属病院の移転や重粒子線治療施設の導入などを図る国際医療拠点の形成を目指している。用地の先行取得等作業の進捗状況と財源確保について伺いたい。
- ウ 県が求める7年以内の牧港地区の全面返還に向け、関係市町村との連携を強化する法定協議会の設置について、進展状況について伺いたい。

(3) 米軍基地騒音問題等について

- ア 環境補足協定が日米合意したのを受け、今後、基地内立ち入りに向けた対応など、県としての方針を伺いたい。
- イ 県は、米軍基地内における環境問題等へ適切に対応するため、ガイドラインとなる環境カルテの策定を検討しているようだが、関係市町村との連携を含め進捗状況を伺いたい。
- ウ 嘉手納基地にF16が暫定配備されたことについて、嘉手納周辺自治体が求めている外来機の飛来禁止に逆行するが、県の対応を伺いたい。
- エ 沖縄防衛局が進める北部訓練場の一部返還に伴うヘリパッド移設計画について、作業状況と完成の見通しについて伺いたい。
- オ 県警のまとめによると、2014年の米軍人・軍属による刑法犯の摘発件数は復帰後最少で、飲酒運転の摘発件数も過去10年で最少となったとのことだが、その要因についてどのように分析しているか、県の認識を伺いたい。

3 県内空港の整備促進について

(1) 那覇空港滑走路拡張整備について

- ア 那覇空港滑走路増設については、前県政は最重要課題として取り組み、財源確保等、懸案事項も国の理解を得て早期完成を目指しているが、翁長知事は現計画どおり推進するか、また、見直しを考えているか伺いたい。
- イ 那覇空港施設の整備拡充と国際線を含めた航空路線の確保・維持について、具体的な取り組みと財源確保について伺いたい。
- ウ 那覇空港の国際物流、航空整備拠点、産業化を図ることが求められているが、これまでの成果を踏まえ、今後どのように支援体制を充実強化しているか伺いたい。
- エ 那覇空港や那覇港を中核として県経済のさらなる発展を図る上で、空・海ロジスティクスセンター整備、臨空・臨港型エンタープライズ集積プロジェクトの推進が必要と考えるが、基本的な考え方と具体的な施策の展開について伺いたい。
- オ 那覇空港を拠点とするANAの国際航空貨物事業を核とした沖縄国際物流ハブは、事業開始から5年を迎え、就航都市は12都市に達し、ますます拡大が見込まれている。今後さらなる飛躍を図る上で解決すべき課題について伺いたい。

(2) 下地島空港の利活用について

- ア 屋良覚書は尊重すべきとしているが、新たな利活用が求められている状況の中で足かせとならないか伺いたい。

イ 新たな利活用に向け周辺跡地を含め民間から事業公募について、応募の内容と検討作業の状況、宮古島市からの要望を踏まえ、結論の時期等について伺いたい。

4 県内社会資本の整備について

(1) 災害対策基盤の整備について

ア 本県における社会資本・産業基盤の整備は飛躍的に進展しているが、今後4年間でどの分野に重点を置いて取り組んでいくか考えを伺いたい。

イ 国・県発注の公共事業や米軍発注工事について、県内企業への優先発注、下請の県内企業優先、県産資材の積極活用をどのように図っていくか、基本方針と行動計画について伺いたい。

ウ 災害に強いまちづくりとして、電線類地中化の全県拡大を図るなど停電対策が急がれている。21世紀ビジョン基本計画に基づく達成目標等推進計画を伺いたい。

エ 中城湾港泡瀬地区埋立事業について、桑江沖縄市長の要請を受け、早期完成に向け事業の推進を約束したが、知事の支持団体には反対もあり理解が得られるか懸念されるが、2015年度実施予定の事業の内容、予算額等について伺いたい。

オ 那覇港湾の整備促進について、那覇軍港の移設を含めこれまでの計画どおり推進していくか、知事の考えを伺いたい。

(2) 陸上交通網の整備について

ア 県は、本島縦断鉄軌道として、公設民営上下分離方式による建設を目指しているが、建設整備主体、運営会社、財源問題等クリアすべき課題が山積している。国による特別立法を含め調整の進捗状況と見通しについて伺いたい。

イ 鉄軌道導入調査費は2015年度も引き続き計上されたが、県の計画案策定プロセス検討委員会において、導入しない選択肢も含めた検討がなされたようである。2016年3月県計画案策定、2020年3月着工の県計画はどうなるか、翁長知事の基本的な考えを伺いたい。

ウ 沖縄都市モノレールの浦添延長事業について、先行開業案の検討や用地取得、費用対効果の問題等について、進捗状況と2019年春の全線開業に間に合うか、取り組み状況を伺いたい。

代表質問通告表

平成27年第1回沖縄県議会(定例会)

02月25日(水)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
2	33分	新垣 良俊(自民党)	知事 関係部長等

質 問 要 旨

1 沖縄振興策の推進について

(1) 2015年度沖縄振興予算等について

- ア 2015年度沖縄振興予算は、前年度比4.6%減の3340億円で決着した。概算要求からは450億円の減額となった。この状況について、知事の認識を伺いたい。
- イ 減額の対象となったのは一括交付金が主であるが、市町村において一括交付金は独自計画の施策が実施できる使い勝手のよいものである。減額の理由と今後、執行率や使い道の改善について、県の考えを伺いたい。
- ウ 2015年度県予算について、翁長カラーが反映されているとしているが、21世紀ビジョンに基づき前県政が進めていた主要事業と重ならない翁長カラーを出した新しい事業項目について、その主なものを伺いたい。
- エ 前県政は、税収増を図り基金の積み立てに努めてきたが、2015年度県予算の編成において基金をどの程度取り崩し、今後の基金積み立てに問題はないか、伺いたい。

(2) 県経済の振興について

- ア アジア経済戦略構想の策定に向けたプロジェクトチーム(PT)が発足したが、アジア市場をターゲットとした経済構想は、21世紀ビジョンにおいても主要目標となっており、前県政においても実現に向けた構想や施策が検討されてきた。今回の構想策定は、これまでの計画と何が違い、どのような特色を出そうとしているか伺いたい。
- イ 北中城村泡瀬ゴルフ場跡で建設が進むイオンモール沖縄ライカムについて、県内最大の売り場面積を持つ巨大商業施設が出現することで、周辺自治体は戦々恐々としている。この施設が開業することで県経済への波及効果と周辺自治体への影響をどのように分析しているか伺いたい。
- ウ 米軍基地跡地を利活用した大規模な商業施設等は、これからも建設されると考えるが、周辺を海で囲まれた本県の市場規模は限定されている。その中で、それぞれの施設・地域間で客の奪い合い、パイの配分をめぐり、結果一方の繁栄は他方の衰退につながらないか伺いたい。
- エ 県は、米軍基地返還後の経済効果について試算を示している。普天間飛行場で現在の32倍、牧港補給地区で13倍、那覇軍港で36倍と、それぞれの返還予定地における直接経済効果となっている。一方で、周辺市町村への影響はどうか。周辺市町村の購買人口の減少や商店街、小売業等の落ち込みをどのように分析しているか伺いたい。
- オ 県が求めていた駐留軍用地の土地先行取得の優遇措置拡充3項目について、揮発油税の軽減措置延長期間も5年に延長されるなど、要望どおり認められた。自民党県連も3年から5年への延長を強く求めていたものである。県はどのように評価するか伺いたい。
- カ 県財政の健全化を図る上で、行財政改革の推進は重要であるが、第7次県行財政改革プランに基づく県行財政改革の取り組み状況と、また、自民党は議会においても行財政改革を進める必要性から議員定数の削減を主張しているが、行財政改革を推進する観点から、県の考えを伺いたい。

2 海洋資源の開発と科学技術の振興について

- (1) 本県における天然ガスの試掘調査や沖縄周辺海域の豊富な海洋資源が注目されているが、県独自の取り組みや国による調査・開発を含め現在どのような調査が行われているか伺いたい。

- (2) 海洋資源の宝庫と言われる沖縄周辺海域で、平成24年3月、伊是名海穴において大規模な海底熱水鉱床の新鉱体が発見された。これについて、中国、韓国が資源の権利を主張し国連に権利主張の書面を送っているようだが、今後の調査・開発に影響はないか伺いたい。
- (3) 県が進めるクリーンエネルギーの推進について、太陽光発電、風力発電、バイオマスエネルギー等の普及・実用化に向けた研究・実証実験の成果と改善すべき課題等について伺いたい。

3 観光振興について

- (1) 沖縄らしい観光・リゾート地の形成について、沖縄らしいとは具体的にどのようなイメージを描いているか。県が目指す世界的なリゾート観光地の形成との違い、知事の基本的な考えを伺いたい。
- (2) 前県政と同様、2021年度をめどに観光客1000万人超、観光収入1兆円超を目指すとしているが、目標達成に向けた取り組みで違いはあるか伺いたい。
- (3) 観光の質の向上、観光関連産業の所得向上を図っているが、これは歴代県政が重点的に取り組んできた課題である。方策についての基本的な考え方と具体的に展開する施策について伺いたい。
- (4) カジノの導入に反対を表明しているが、県がこれまで検討を進めてきた統合リゾート計画そのものを白紙に戻すのか伺いたい。
- (5) USJ(ユニバーサル・スタジオ・ジャパン)の誘致を目指すとしている。USJは、カジノを含む統合リゾート(IR)に参入方針もあるようだが、懸念はないか伺いたい。
- (6) 大型MICE施設の建設場所について、前県政で豊見城市豊崎と与那原・西原町マリンタウン東浜の2カ所に絞られていたが変更はないか。また、候補地の決定の時期について伺いたい。
- (7) 船舶観光上陸許可制度がスタートした。これにより外国人クルーズ船旅客の出入国手続が簡素化されるが、交通手段や通訳案内など、受け入れ体制への懸念も聞かれる。県の対策はどうなっているか伺いたい。

4 離島・過疎地域の振興について

- (1) 離島力の向上を掲げているが、前県政8年間の離島振興実績についての評価と、翁長県政として、多くの離島を抱えさまざまな課題が山積している本県離島の振興をどのように図っていくか、基本的な考え方を伺いたい。
- (2) スカイマークの撤退に伴い那覇・石垣線など、離島航空路線の運賃引き上げが懸念されている。宮古・石垣の5市町村は航空会社に運賃の現状維持を要請しているが、県の対応と今後の見通し、また、宮古・那覇線に適用する沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業を含む支援の拡大について伺いたい。
- (3) 島々の伝統文化を生かした音楽、芸能、デザインファッションなど、クリエイティブ産業の担い手育成への支援について、それぞれの島々の状況に沿った具体的な施策や財源の確保をどのように図るか伺いたい。
- (4) 漂着ごみ問題の抜本的な対策については、一義的に国の対応が必要であるが、県として、どのような対策がとれるか、効果的な方策は見つかるか伺いたい。

5 農林水産業の振興について

- (1) 農林水産業の人材育成及び技術開発等を支援し、6次産業及びフロンティア型産業など付加価値を持った産業を育成するとしているが、これまでの本県農林水産業の振興策を踏まえ、基本的な考えと具体的な施策展開を伺いたい。
- (2) 日台漁業取り決め交渉が物別れに終わり、2015年以降の操業ルール策定がおくれている。排他的経済水域(EEZ)の境界線でも双方の対立は解消されていない。これまでの交渉の経緯と今後の見通しについて伺いたい。
- (3) 2015年度のサトウキビ交付金は現行と同額で決着したが、さとうきび増産基金はセーフティネット基金として継続された。今後の県内サトウキビ農家への影響を含め県の認識を伺いたい。

6 県警関係について

- (1) 県警は、全国に先駆けて飲酒運転を取り締まる対策室を設置したようだが、その狙いと全国ワーストからの脱却を目指す上で、これまでの取り組みとどのような違いが出せるか伺い

たい。

- (2) 飲酒運転根絶に向け、関係機関等との連携が進められているが、過去3年間の飲酒絡みの事故等件数の推移について伺いたい。
- (3) 昨今、自転車運転の粗暴さが目に余るが、取り締まりの現状と自転車運転絡みの人身事故等、全国との比較を伺いたい。

代表質問通告表

平成27年第1回沖縄県議会(定例会)

02月25日(水)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
3	33分	花城 大輔(自民党)	知事 関係部長等

質 問 要 旨

1 教育・文化・スポーツの振興について

(1) 教育の振興について

- ア 30人以下学級、少人数学級の推進について、これまでの進捗状況と今後の推進目標と達成時期等を伺いたい。
- イ 子供の給食費無料化や教育費の負担軽減について推進する必要があるが、今後どのように取り組むか伺いたい。
- ウ 県教育庁は導入を検討していた県外大学に進学する県出身者への給付型奨学金について、見送ったとのことであるが、方針を変えたのか伺いたい。
- エ 豊かな心とたくましい体を育む上で家庭教育が重要となるが、家庭・学校・地域の連携や一体的取り組み体制をどのように構築していくか伺いたい。
- オ 本島中部の公立小学校で、担任教師による児童へのいじめが発覚した。しかも6カ月間にわたっていじめを繰り返していたという。この問題の経緯と学校・教育委員会の対応は適切であったか、児童本人、保護者への対応、問題教師に対する処分について伺いたい。
- カ 文部科学省は、公立小中学校の統合に係る手引書を公表したようだが、その概要とそれを受け本県における対応について伺いたい。

(2) 文化・スポーツの振興について

- ア 2020年東京五輪・パラリンピックや世界レベルの大会等に本県出身選手の参加を実現するため、選手の育成や強化に取り組む必要があると考えるが、県の認識を伺いたい。
- イ 沖縄独自の伝統文化活動を支える基盤の形成について、その狙いと具体的に取る施策について伺いたい。
- ウ 沖縄芸能の新たな拠点づくりが求められているが、県の取り組みの現状と将来の見通しについて伺いたい。

2 子ども・子育て支援について

- (1) 国や県が目指す2017年度末までの保育所入所待機児童解消について、本県における達成の見通しと保・幼・小の連携による沖縄型幼児教育について、基本的な考え方を伺いたい。
- (2) 2015年度から3歳から5歳の幼稚園児の年間保育料が大幅に引き下げられるようだが、実施された場合の本県における対象世帯数について伺いたい。
- (3) 2015年度から実施される子ども・子育て支援制度について、制度の概要と幼稚園児の放課後クラブ(学童)利用に影響はないか伺いたい。
- (4) 那覇市は、2016年度にも市内の公立幼稚園を市営の認定こども園と公設民営の認定こども園に移行する計画のようだが、移行によるメリットと他の市町村の実施状況について伺いたい。
- (5) 障害認定ができない子供たちの安全確保、保育士の負担軽減のための保育サポート事業や保育士養成校の学生に対する支援事業の継続・拡充について、県の考えを伺いたい。

3 地域福祉・医療の充実強化について

- (1) 産婦人科や小児科医師不足解消に向けどのように取り組み、具体的な施策を展開していくか、知事の基本的な考えを伺いたい。
- (2) 県立病院の経営形態を維持するとしているが、これまで県が検討してきた県立病院のあり方について、白紙に戻すということか伺いたい。
- (3) 地域医療連携体制の構築による医療体制の整備、かかりつけ医師制度の普及と医療機関ネットワーク化が必要と考えるが、県の考えを伺いたい。また、地城市町村の役割と位置づけ、民間医療機関を含めた連携体制をどのように図っていくか、考えを伺いたい。
- (4) 高齢者向けのサービス付き高齢者住宅・施設などで、不必要なサービスの提供など悪質な対応が全国的に問題となっているが、本県における状況はどうか伺いたい。
- (5) 北部2病院の統合問題について、県立病院の位置づけと地城市町村や民間病院の役割を踏まえ、県としての基本的な考えを伺いたい。また、今後検討するに当たっての課題について伺いたい。
- (6) 政府の調査によれば、2025年度に介護職員は全国で30万人不足するとしている。本県における介護職員の充足状況と今後の確保計画、また、介護職員の労働環境の改善をどのように図っていくか伺いたい。
- (7) 県性暴力被害者ワンストップ支援センターについて、設置に至った経緯と現実の相談体制に対する関係者からの不満への対応、今後の改善の方向等について伺いたい。

4 雇用失業問題について

- (1) 本県の完全失業率は全国に比べ依然高い水準にあるが、2011年から完全失業率は3年連続で低下し、雇用環境は大きく好転している。一方で本県は、中小零細企業が圧倒的に多いこともあり県内就職は厳しい事情にある。さらなる雇用環境の改善に向けどのように取り組むか、基本的な考えを伺いたい。
- (2) 本県は、中小零細企業が多くを占める県内企業の状況やコールセンターなど非正規雇用を多用する県内進出・立地企業等の多さから、非正規雇用の増加という課題が浮き彫りとなっている。このような状況において、正規雇用の拡大、所得の向上など雇用の質の改善をどのように図っていくか、具体的方策について伺いたい。
- (3) 本県の雇用問題として、若者の就職後3年以内の離職率の高さや雇用のミスマッチが指摘されているが、現状とどのような対策が効果的と考えているか伺いたい。
- (4) 政府は、東京一極集中を是正するため、2015年度から5年間で地方に30万人分の若者の雇用を創出するとしているが、具体的にどのような支援や施策を展開するとしているか、また、本県における活用について伺いたい。

5 自殺者対策について

- (1) 今月3日、県が行った「自殺者対策に関する県民意識調査」で、「自殺を考えた」という成人男女が16%いたという記事内容について、県の見解を伺いたい。
- (2) 近年、自殺者の数は、平成25年度278名、26年度も同じく278名と横ばいの状況で、増加には歯止めがかかった感がある。それでも多くの自殺者が存在するといった現状に対して県の見解を伺いたい。また、どのような対策を講じているのか伺いたい。
- (3) 今月3日、国の26年度補正予算が成立した。その中で内閣府は自殺者対策として25億円計上している。この件について、県の活用方法について伺いたい。

6 県内産業の振興について

- (1) 県内産業の振興について、県内中小零細企業の経営底上げに向けた対策と製造業の誘致・立地をどのように図るか、基本的な考えを伺いたい。
- (2) 既存の物流、経済特区、地域制度を改善するとしているが、これまで進めてきた特区等の制度のどこに問題があって、何をどのように改善するのか伺いたい。
- (3) 本県への台湾からの投資が相次いでいるが、その背景にカジノ合法化を見越した先行投資との指摘もある。また、恩納通信所跡地にホテルとカジノの複合リゾート(IR)整備計画も表面化している。知事の見解を伺いたい。

7 地域振興について

- (1) 地域商店街の空洞化や空き店舗の解消を図る上で、地元商店主や商店街組合等と自治体が一体となった取り組みによる商店街の魅力づくりが重要と言われるが、本県における空き店舗等地域商店街衰退の現状とその要因・背景について伺いたい。
- (2) 沖縄市や名護市においては、地元による活性化策を展開するなど努力しているが、依然

空き店舗の改善にはつながってない。県を含めこれまで実施した活性化策が効果を上げていない要因は何か、新たな方策はないか伺いたい。